
九州大学大学院経済学研究院 教授

矢田 俊文 (やだ としふみ)

「21世紀の国土構造の再編と地方都市の再生」

【講師のプロフィール】

- 学 歴 1964年 東京大学教養学科卒業
1971年 東京大学大学院理学系研究科 地理学専門課程博士課程修了
東京大学・理学博士
- 職 歴 1971年 法政大学経済学部講師
1972年 法政大学経済学部助教授
1979年 法政大学経済学部教授
1982年 九州大学経済学部教授
2000年 九州大学大学院経済学研究院教授
1997-2001年 九州大学副学長
2002年 九州大学大学院経済学研究院長
経済地理学会長 国土審議会委員 福岡県総合計画審議会副会長
- 専 攻 産業構造論、産業政策論、地域経済論、地域構造論
- 著 作 『地域軸の理論と政策』(編著) 1996年 大明堂
『国土政策と地域政策』1996年 大明堂
『21世紀の国土構造と国土政策』1999年 大明堂
『現代経済地理学—その潮流と地域構造論』(編著) 2000年 ミネルヴァ書房
他 多数

21世紀の国土構造の再編と地方都市の再生

九州大学大学院経済学研究院長

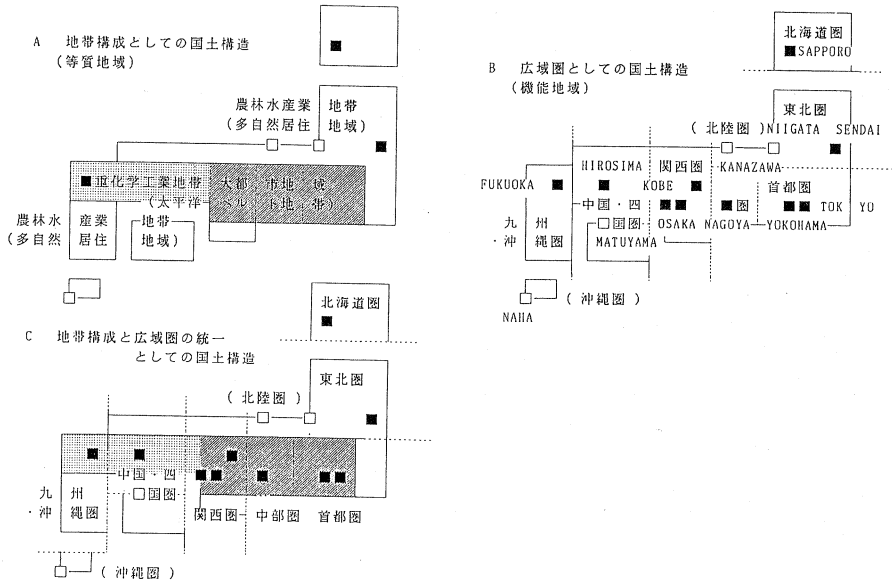
矢田 俊文

一、21世紀の国土構造の展望

地帯構成と広域圏の統一としての国土構造

経済地理学の立場からは、国土を多様な地帯構成として把握すること（等質地域的パースペクティブ）ができるとともに、複数の広域圏の結合として把握すること（機能地域的パースペクティブ）ができ、両者を統一することによって国土構造を立体的に把握することができる（第1図）。等質地域的パースペクティブでは、日本の国土は、農業が中心的に分布している農林地域、工業が大規模に集積している太平洋ベルト地域、中枢管理機能やサービス、住宅など都市機能が集中している大都市地域などによって構成されているとみる。機能地域的パースペクティブは、管理・営業圏、金融圏、卸売・小売圏、通勤・通学圏、買物・通院圏などのように、一定の機能を核にして一つのまとまりのある地域をさしている。もっとも大局的にみると、日本の国土は、国の出先機関・大企業の支社、電力・JRなどの公益企業本社などを核とする複数の広域ブロック圏によって構成されている。

第1図 地帯構成と広域圏の統一としての国土構造

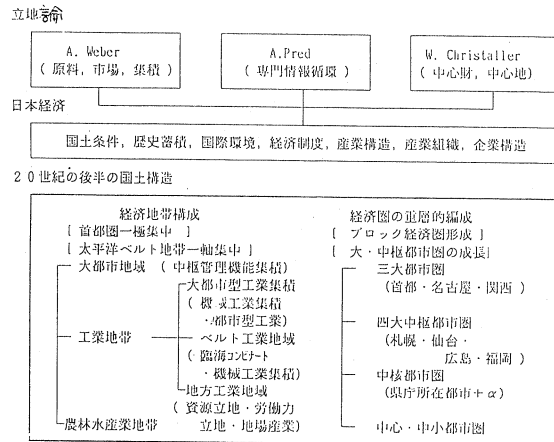


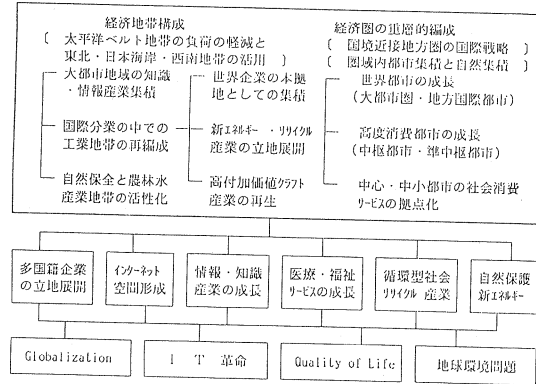
20世紀の国土構造の特徴

第2次世界大戦後、20世紀後半の日本の国土構造は、戦後復興と引き続き高度経済成長、その後の安定成長のなかで形成された(第1図)。それは、経済地帯構成の視点からみれば、①重化学工業化・機械工業化のなかで世界の生産力拠点にまでになった太平洋ベルト地帯の形成、なかでも京浜・中京への自動車・電機など機械産業の集積、②高度成長を主導し、世界企業に成長した大企業の経済中枢機能、および中央集権国家機能の集中による三大都市圏の形成、なかんずく首都圏への一極集中、③こうした成長地域への若年労働力の大量流出によって、大都市地域との格差の拡大に悩む多自然居住地域、とくに過疎化と高齢化の深刻な農山漁村の停滞、以上の3つの特徴に集約される。また、広域ブロック圏域の形成という視点で見れば、大企業の市場戦略の一環としての支社・支店・営業所配置と重層的な営業圏域の形成、国家の出先機関のブロック管轄区域の確立、行政単位としての県域の固定化、クルマ社会による人々の行動の広域化と大規模小売店の立地戦略によって、①関東・中部・関西はもちろん地方圏においても北海道・東北・九州などのブロック圏域の形成およびプレゼンスの高まりと、その拠点に位置する三大都市圏、地方中核都市圏の著しい成長、②県域の固定化による地方圏での県域の経済圏域化と、その中心としての地方中核都市圏の着実な成長、③農林業地帯における農山漁村および日常的な消費中心としての地方中小都市の衰退、以上の3つに集約される。

この結果、一言で表現すれば、太平洋ベルト地帯と農林業地帯、大都市圏と地方圏、大都市圏のなかでの首都圏と関西・中京圏、地方圏のなかでの中枢・中核都市圏と中小都市・農山漁村との格差が拡大し続けることになった(第2図)。

第2図 21世紀の日本の国土構造の展望





21世紀の時代背景 — 新しい立地原理 — 企業経済の空間システム、情報経済の空間システム

21世紀の産業構造

もともと国土構造は、国民経済を担う企業や国民の空間的行動の総体として形成されるものである。グローバル化のもとでの日本経済の産業構造、これを担う企業の工場やオフィスの立地と調達・販売行動、市民の居住地移動や日常生活行動が、国民経済の空間システムとしての国土構造を形成する。その意味で、21世紀の国土構造を展望するにあたっては、産業構造の方向を確認することが不可欠である。

第3図は、縦軸に生産物・生産工程など生産活動の内容による大局的な分類である。モノを生産するか、モノ以外を生産するかで、第1次・第2次産業か、第3次産業かに分かれる。モノを生産する場合にあっては、動植物の成長を促進する産業（農林水産業）、鉱物を抽出する産業（鉱業）、農林水産物や鉱産物を原料として変換する産業（工業、建設業）によって再分類される。工業等にあっては、生命系原料を変換する軽工業と鉱物原料を変換する重工業、化学反応を用いて変換する化学工業、物理的変化を利用する加工・組立工業（機械工業）、土地に固着する構築物を生産する建設業などに再分類される。歴史的にみれば、食料生産などの農林水産業中心の農業社会から工業社会へ、工業も生命系原料依存の軽工業中心から、石炭・石油・鉄鉱など非生命系原料依存による重化学工業中心に急速に転換してきた。20世紀後半は、まさに重化学工業隆盛の時代であったことは言うまでもない。さらに重化学工業にあっては、鉱産物の一次加工的な素材・エネルギー中心から、より加工度の高い電機・自動車など機械工業へ軸心がシフトした。20世紀最後の4半世紀になると、産業革命以来の技術革新ともいわれるマイクロ・エレクトロニクスをベースとするIT革命が急速に進展している。

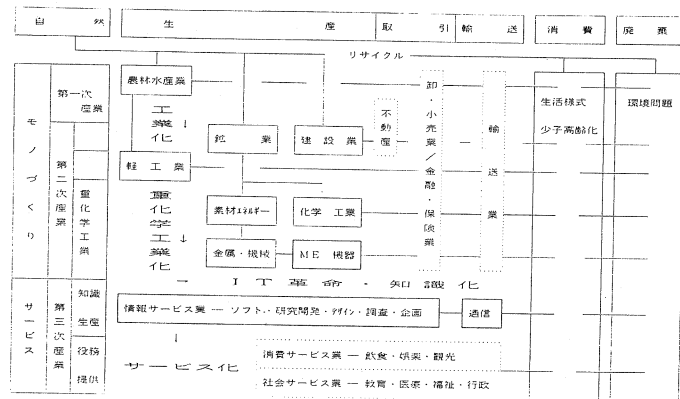
モノを生産しないことを共通項とする第三次産業は、雑多な産業の集合である。この分野の比重が上昇することをもってサービス社会の到来とみるのは、事態の本質を表現していない。第3図の横軸は、経済活動の機能を表示している。生産物が消費されるまでに不

不可欠な取引と輸送過程にかかわる卸・小売業、不動産業、金融・保険業、輸送業がモノの生産に関連して存在する。その意味では、これらの第三次産業は工業社会とともにあるもので、脱工業社会を担うものではない。

第三次産業から、これらの産業を除いたものは、大きく二つに分けられる。一つは、デザイン・設計、調査・企画、研究・開発、ソフトウェアなど情報や知識の生産にかかわるもので「知識産業」と一括できる。通信業も知識の輸送を担当するとみることができる。もう一つは、ヒトがヒトに直接労働を投下し、労働対象となるヒトの状態に変化を与えるものである。教育・医療・福祉・理美容・娯楽・飲食・宿泊・観光などであり、「サービス産業」と呼ぶに相応しいものである。IT革命とともに急成長しているのは、「知識産業」である。また、高齢化のなかでクオリティ・オブ・ライフを求める人々の需要が拡大しているのは、「消費者サービス産業」であり、なかでも所得再配分機構に依存しているために価格弾力性が働きにくい医療・福祉などの「社会サービス産業」である。

したがって、21世紀の日本の産業構造を主導するのは、従来の素材・エネルギーや自動車・電機などの機械工業、ITやバイオなど先端工業のなかでグローバル競争に生き残れる産業であり、これに加えて知識産業、社会サービス産業、リサイクルなどの環境産業が重要性を増していくであろう。

第3図 知の時代—産業構造転換



21世紀の国土構造の展望

21世紀の日本の国土構造を展望するには、第2図にみられるように、21世紀の社会経済を特徴づける4つの要因、つまり、Globalization, IT革命、Quality of Life, 地球環境問題がどのような影響を与えるか、という視点から考察することが肝要である。この4要因は、より具体的には、すでに述べた（情報）・知識産業、医療・福祉など社会サービス

産業、循環型リサイクル産業の成長のほかに、多国籍企業の立地展開、インターネット空間の形成、自然保護運動の広がりや再生型エネルギーの本格的利用など、6つの動きに分解される。

多国籍企業の世界大での立地展開によって、日本の産業は、一方での欧米企業の日本市場への積極的進出と日本での生産拠点の確保、他方での日本企業の中国などアジア諸国への生産拠点の進出や生産委託の本格化によって、ベルト地帯を核とする国内の工業拠点の再編成が進む。世界企業にまで成長する自動車・電機・ハイテク企業の「本拠地」となる工業地域、欧米企業のアジア戦略拠点となる工業地域は、再構築される。他方、中国などへ移動した生産拠点からの輸入製品との競争に耐えられない工業地域は空洞化を余儀なくされる。空洞化された工業地域の幾つかは、循環型社会の構築を担うとともに、国内市場指向が強いリサイクル産業や新エネルギー産業の立地拠点として再生される。また、**Quality of Life** のなかで陶磁器・家具・衣服・食品など日本の伝統技術に基礎を置く地場産業が、デザインやマーケティングなど知識産業との結合によって「高付加価値クラフト産業」として蘇生を余儀なくされていく。

21世紀を最も特徴づけている知識産業の急成長とインターネット空間の形成が国土構造に与える影響を展望するのは、なかなか難しい。こうした産業を立地論の立場からみると、原料および製品は、情報や知識そのものであり、情報や知識の輸送がインターネット空間で行われる限りでは、輸送コストの地域差はモノの輸送コストの場合と比較して著しく小さい。その意味で古典的な原料立地や市場立地、交通結節点立地は原則的に生じにくい。知識生産は、情報や知識を原料とし、パソコンなどの情報機器を活用しながら、知識労働者が新たな知識を創造することである。したがって、知識産業の立地を決定づけるのは、知識を生産する知識労働者である。知識労働者は、知識生産過程そのものによって自己の力を磨くだけでなく、同種または異種の知識労働者との頻繁な接触によって労働者としての資質を向上させる。接触は、インターネット空間によっても行われるが、**Face to Face** の接触が大きな役割をはたし、知識労働者の地域的集積が大きな意味をもつ。また、原料や製品としての情報や知識の輸送が、インターネット空間という電子情報で瞬時にグローバルに行われるだけでなく、情報・知識の運搬者である人の直接的な接触によって行われる部分が多い。その意味で、知識生産において、発注者や消費者との **Face to Face** の接触は重要で、情報伝達の担い手であるヒトの輸送コストが立地に強く影響する原料・市場立地傾向が強い。さらに、知識労働者の多くが修士・博士など大学院修了者であることから、大学院レベルの高等教育を行っている地域が労働者の供給源としても、また、研究開発という知識生産の担い手であるという点でも大きな立地要因となる。

このようにみえてくると、21世紀を牽引する知識産業は、知識労働者を輩出し、多数かつ多様な知識労働者が集積し、情報や知識など多様な原料を容易に入手でき、かつ複雑かつ高質・高価な製品の発注者である中枢管理機能が集中する大都市圏に立地集積するとみることが妥当であろう。ソフト、デザイン、設計、コンサルタント、シンクタンク、研究

機関の首都圏への高い集中は、このことを証明している。関西・中京大都市圏は、首都圏との圧倒的格差をつけられながらも成長産業が根付く条件を備えており、札幌・仙台・福岡などの地方中枢都市圏も旧帝大という総合大学院大学を擁していることもあって、成長産業の立地に有利である。さらに、首都・関西などの大都市圏や福岡・那覇などの一部の中枢・中核都市圏は、多国籍企業の世界戦略拠点として国際的性格を強めつつあり、これに高度消費サービス産業の集積もあって、21世紀の成長拠点としての位置を保ち続けるであろう。

他方、少子・高齢化、Globalization、インターネット空間の形成の負の側面を集中的にうけるのが、規模の小さな地方中心・中小都市、そして農山漁村である。農林水産物および一次加工産品は、アジア諸国からの低価格製品の輸入に圧倒され、高鮮度・高品質・高付加価値化など知識産業との結合を強めつつ生き残らなければならない。こうした農山漁村の消費拠点として成立してきた人口規模3〜7万人の中小都市は、背後圏の停滞、クルマ社会による消費人口の流出、インターネット販売の普及によって、ますます厳しさを増していく。これらの都市群は、生産者と消費者のFace to Faceの接触の度合いの高い医療・福祉・教育・文化などの社会サービス産業の立地拠点化することが、農林水産業や地場産業の高付加価値化とともに、地方と都市再生のポイントであろう。また、森林・水資源などの自然資源保護を都市住民の負担で推進することも不可欠である。

90年代の地方都市の盛衰

21世紀の地方都市の動向は、1990年代後半の地方圏の都市の人口動向によって、かなりの程度予測できる。第1表は九州・沖縄、第2表は中国・四国地方の市と人口3万人以上の町について、1995〜2000年の間の人口増減である。この間の全国の人口の増加率が1.1%であったから、これを上回る都市が社会増、下回る都市が社会減とみることができる（自然増の大きい沖縄は例外）。2つの表から、ほとんどの都市の人口が減少していることがわかる。福江・西之表などの離島都市、島原・枕崎・日南などの半島都市、人吉・竹田・新見などの盆地都市、浜田・益田・萩・長門・室戸・須崎など山陰や南四国の海岸都市、といった農林水産地域の消費拠点都市、および大牟田・飯塚などの旧産炭都市、延岡・水俣、佐伯・臼杵などの地方の工業都市、岩国・小野田・徳山・下関・呉・新居浜などの瀬戸内のコンビナート都市は、10〜20万人都市でさえも人口が大幅に減少している。

これに対し、熊本・大分・宮崎・鹿児島、鳥取・松江・岡山・山口、高松・松山・高知などの地方中核都市は、軒並み人口が増加している。しかも、それぞれの中核都市は、1〜3の人口急増衛星都市を抱えている。人口減少の長崎も3つの人口急増衛星都市をもち、成長力を有している。福岡・広島・那覇の3都市は、これらの中核都市とは違って、相当数の衛星都市を抱えており、都市圏の拡大が進んでいることを示している。なかでも福岡は、二桁の衛星都市がいずれも高い増加率を示しており、地方中枢都市の著しい成長を反

映している。こうした離島・半島・中山間地の中小都市、地方鉱工業都市の衰退と中枢・中核都市の成長という二極分解のなかにあつて、行橋・唐津・中津・都城・鹿屋・川内、出雲・米子・津山、鳴門・丸亀、沖縄などの人口7-15万クラスの地方の広域的消費拠点都市（地方中心都市）は、人口が増加するか減少してもわずかな比率にとどまっている。今後のクラスの地方都市がどのような動きを示すか注目される。

第1表 九州・沖縄の都市の人口増減 1995-2000（人口3万人以上の町含む）『国勢調査』

	福岡県 501.5万人		佐賀県 87.7万人		長崎県 151.7万人		熊本県 185.9万人		大分県 122.1万人		宮崎県 117.0万人		鹿児島県 178.6万人		沖縄県 131.4万人	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
>10.0%	9.3	13.5			4.0	14.1									3.8	15.0
>5.0%	5.5	8.3			6.5	6.5	3.7	6.4					4.3	7.9	3.6	9.7
>1.1%	4.7	4.6					3.2	4.6					8.1	2.1	5.7	4.8
>0%	23.6	0.9					4.6	0.7					1.1	1.1	2.2	0.8
>-1.1%	4.3	-0.1					4.1	-0.5					4.0	-1.0		-0.3
>-5.0%	4.8	-2.7					3.9	-1.5					2.4	-1.2		-1.2
<-5.0%	1.2	-7.9					2.2	-6.9					2.4	-6.3		-4.8

◎中枢・中核都市 △広域的消費拠点 △中山間地・半島・離島の中心都市、下級都市
□工業都市 ■人口減少都市

第2表 中国・四国の都市の人口増減 1995-2000（人口3万人以上の町含む）『国勢調査』

	鳥取県 61.3万人		島根県 76.1万人		岡山県 186.1万人		広島県 289.2万人		山口県 126.2万人		香川県 22.0万人		徳島県 149.2万人		高知県 81.4万人	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
>5.0%																
>1.1%	13.9	2.9	15.3	3.5	12.7	1.8	7.4	3.3	14.0	3.6			8.0	2.6	4.3	2.7
>0%	15.0	2.8	8.7	2.9	5.7	0.8	37.9	1.1	4.9	1.0			33.3	0.5	3.1	0.9
>-1.1%							3.0	-0.0	17.4	-0.4			4.5	-0.8		
>-5.0%	3.7	-1.4					8.2	-2.0	11.8	-0.9						
<-5.0%							4.1	-5.5	2.5	-7.0						

◎中枢・中核都市 △広域的消費拠点 △中山間地・半島・離島の中心都市、下級都市
□工業都市 ■人口減少都市

二、21世紀の国土政策の基本戦略

以上の分析から、市場メカニズムに基づく企業と市民の空間行動に任せる限り、大都市圏と地方圏の格差の拡大、大都市圏における首都圏の突出した成長、地方圏における中枢・準中枢都市と中心・中小都市・農山漁村（多自然居住地域）との格差の拡大が確実に進捗するであろう。こうした格差の拡大は、一方で首都圏の機能効率の悪化と関西圏での空洞化の進展、多自然居住地域での過疎化・高齢化による生活困難をもたらすことは、避けられず、こうした国土問題への対応は国土政策最大の課題となる。これには、「均衡ある国土の発展」という「古証文」をもちだすよりも、新たな国土哲学をベースとする国土戦略を構築することが急務である。

複数の自立的広域ブロック圏の連合による国土の形成

新しい国土戦略の最大の柱は、国土を「国土軸」＝地帯構成といった等質地域的パースペクティブによって編成するのではなく、広域ブロック圏の複合という機能地域的発想に基づいて再構築することである。

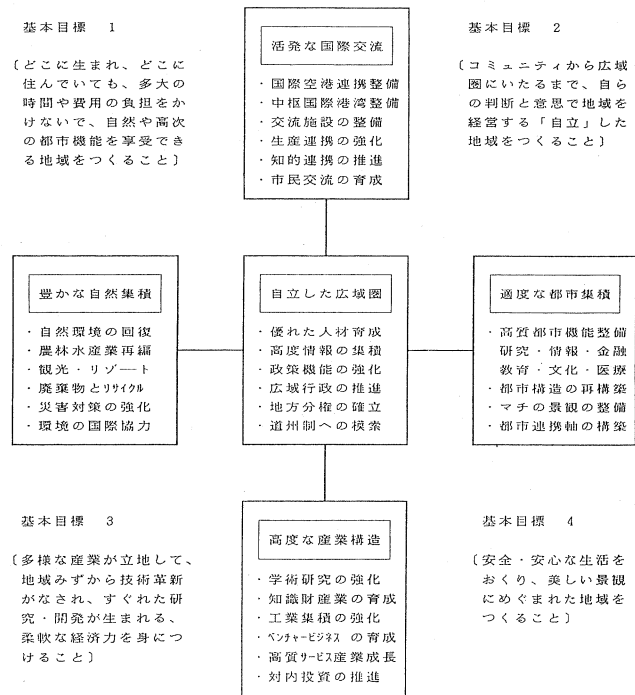
ここでいう広域ブロック圏とは、わが国ですでに歴史的に形成されてきた都府県域を超え一体的に機能している広域ブロック圏域を言う。厳密な境界の設定を別にすれば、北海道・東北・関東・北陸・中部・関西・中国・四国・九州・沖縄といったレベルを想定している。また、自立的とは、国家の中枢機能を別として、経済・社会機能の多くをこの広域ブロック圏単位に整備し、機能的な自立性を高めることである。こうした広域ブロック圏の自立性のイメージは、第4図のとおりとなる。

まず、自立性の中枢となるのは、優れた人材の育成・高度な学術研究・政策形成の核となる大学・研究機関等の知識産業の拠点都市への集積であり、また都道府県や政令都市等の分権の強化と恒常的連携体制の確立、地域企業の本社・大企業のブロック支社などによる地域財界の主導性の発揮である。これによって、「自らの判断と意思で地域を経営する自立した地域をつくる」（基本目標2）条件が確立する。さらに、国際空港・港湾・領事館等の自前の国際交流機能の整備なども「自立性」の確立に不可欠である。また、先端的工業・高質サービス産業、ベンチャーの育成機能など核となる成長産業の集積を図り、「多様な産業が立地し、地域自ら技術革新を生みだし、柔軟な経済力を身につけた」地域（基本目標3）を創造する。

そのうえで、広域ブロック圏一体化のための基盤整備が求められるとともに、大都市・中枢都市・中核都市を研究・情報・金融・取引機能および高度医療・教育・文化の拠点とし、適度に分散配置されている中心都市・中小都市を背後圏の人々の消費拠点・社会サービス拠点として再構築する。また、多自然居住地域は、豊かな自然集積をいかして、自然環境の回復、自然災害の防止、農林水産業の再構築、都市住民向けの観光・リゾート地としての整備し、都市の廃棄物を多自然居住地域へ転嫁するのではなく、リサイクルによる自

己責任体制を確立する。また、高度な都市機能の集積する大都市・中枢都市・中核都市を核にして他の地方都市や多自然居住地域の交通網を整備し、都市住民は「豊かな自然集積」を、多自然居住地域住民は「高度な都市機能」を「多大な時間と費用負担をかけないで」ともに享受できる（基本目標1）とともに、「安全・安心な生活を送り、美しい景観に恵まれた地域をつくる（基本目標4）」ことができる。

第4図 広域ブロック圏の基本目標と基本戦略（矢田作成）



地域連携軸の展開による広域ブロック圏の一体化

さらに、新しい国土戦略の第二の柱は、広域ブロック圏土を一体的に結合することである。第5図は、中枢都市圏を核とする地方圏、大都市を核とする大都市圏の一体化戦略のイメージである。

北海道・東北・中国・四国・九州などの地方圏は、中央に山岳地域を中心とする多自然居住地域、その両側（東西タイプー北海道・東北・九州、南北タイプー中国・四国）に中

枢・中核都市が分布している。いずれのケースにおいても、一方の側に複数の有力な中枢・中核都市が連担的に分布し、他方の側に少数の中核・中心都市が分布している。わかりやすく言えば、表通りと裏通りがある。北海道では旭川・札幌・苫小牧を結ぶ道央軸と釧路・帯広・北見を結ぶ道東軸、東北では盛岡・仙台・福島・郡山を結ぶ東北軸と弘前・秋田・酒田を結ぶ日本海軸、中国では岡山・倉敷・福山・広島を結ぶ山陽軸と鳥取・米子・松江・出雲を結ぶ山陰軸、四国では徳島・高松・松山を結ぶ瀬戸内軸と太平洋岸、九州では北九州・福岡・熊本・鹿児島を結ぶ九州中央軸と大分・宮崎に連なる東九州軸などである。そして、それぞれの軸上の中枢・中核・中心都市から水系沿いに多自然居住地域との都邑軸、流域軸が形成されている。

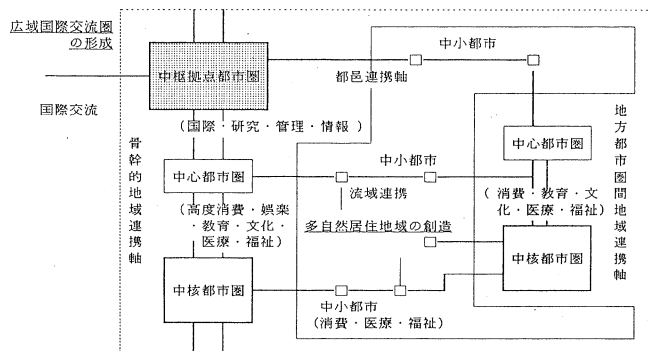
こうした広域ブロック圏土をデザインするには、次のような地域連携軸の整備による一体化戦略が考えられる。一つは、表通りの中枢・中核・中心都市群を高速道路や新幹線・JR特急など高速交通によって結合させた基幹的地域連携軸の形成を図り、相互の都市機能を広域ブロック圏共通のものとして活用することである。これによって、管理・情報・高度な社会サービスなど大都市圏に匹敵する都市機能の整備を実現する。第二に、いわゆる裏通りの中核・中心都市群の高速交通による結合による地方都市間地域連携軸によって、準中枢都市並みの機能整備を図る。帯広・釧路・北見の三角軸、青森・弘前・秋田軸、米子・松江・出雲の都市連合、延岡・宮崎・都城都市連合などはとくに有効である。第三に、この二つの軸を結合し、広域ブロック圏ごとに中枢・中核・中心都市間のネットワークを形成する。そして、第四に、軸上ないしネットワーク上の中枢・中核・中心都市圏と多自然居住地域間の生活道路＝都邑連携軸や流域連携軸の整備を図り、これらの都市を核とする移動時間1-2時間の多数の「都市・自然交流圏」で被いつくすことである。これによって、都市のもつ消費・教育・文化・医療・福祉などの機能が多自然居住地域で活用される。諸地域・諸機能がバラバラに配置され、それぞれが大都市圏に指向していたものが、広域ブロック圏内で一体化し、広域ブロック圏内住民が「どこに住んでいても、多大の時間や費用の負担をかけないで、誰でも自然や高次の都市機能を楽しむことができる」ことになる。

他方、関東・中部・近畿などの大都市圏を抱えている広域ブロック圏においては、異なった圏土整備が必要である。ここでは、首都圏・中京圏・関西圏などの大都市圏が圧倒的地位を有しており、大都市圏内の衛星都市群はもちろん、比較的離れた中核・中心都市圏や多自然居住地域までも、大都市圏の強い磁場に牽引されるように交通網が整備されている。しかも、高次都市機能のほとんどを大都市圏に依存し、人口規模の割には自前の機能は貧弱である。こうした広域ブロック圏土整備のポイントは、第一に、過密化・老朽化した大都市圏のリノベーション＝大都市再生を図ることであり、第二に、周辺部にあつて、貧弱な都市機能に甘んじてきた中核・中心都市群を大都市周辺都市連携軸の形成によって、大都市圏から自立した高次都市機能の整備を図ることである。関東圏における水戸・宇都宮・前橋・高崎・長野・松本・甲府の周辺都市軸、近畿における和歌山・奈良・大津の周辺軸などが有効である。

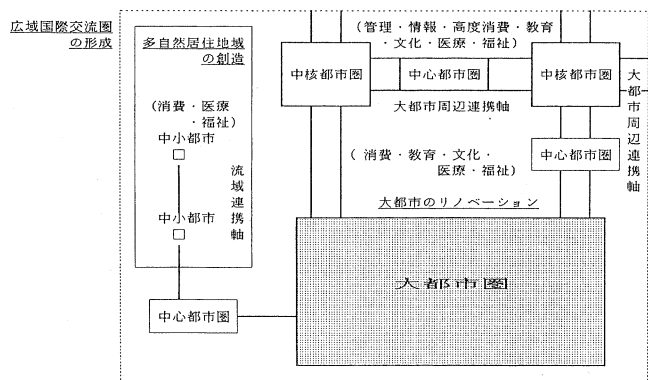
第三に、これらの周辺軸上の中核・中心都市と多自然居住地域を結ぶ都邑地域連携軸、流域連携軸の整備を図り、「都市・自然交流圏」で被いつくすことである。大都市圏ブロックでは、大都市圏の再生に目を奪われて、こうした周辺部の整備を怠り勝ちとなっている。

第5図 地域連携軸の展開イメージ (矢田作成)

(1) 地方圏



(2) 大都市圏



三. 地方都市の再生

広域ブロック圏のなかで多様な役割をもつ地方都市

21世紀の国土構造のなかで地方都市の再生を図るには、広域ブロック圏戦略の一環として、それぞれの都市の特徴を生かすことである。誤解を恐れずに言えば、グローバルな競争、ナショナルな競争という巨大砂漠のなかで「個性ある地域づくり」を追い求めるよ

りも、広域ブロック圏のなかで自らの地域の役割を明確にしつつ、それにあつた都市づくりをすることである。広域ブロック圏の中核・管理・情報・学術拠点としての中核・準中核都市、高次の消費拠点・社会サービス拠点としての中核都市、周辺の消費・社会サービス拠点としての地方中心・中小都市のほか、素材・エネルギー工業都市、ハイテク等の機械工業都市、地場産業都市なども地域自らの判断で、それぞれの特徴を生かした都市再生戦略が求められる。ここでは、地方中核都市の機能集積と素材・エネルギー工業都市の再生、地方中心・中小都市の再編についてその方向性を論じよう。

地方中核都市の機能集積の強化

第6図は、札幌・仙台・広島・福岡などの地方中核都市、新潟・金沢・岡山・高松・熊本・那覇などの準地方中核都市の機能集積を示したものである。広域ブロック圏の中核拠点となるのは、4つの機能が核となる。

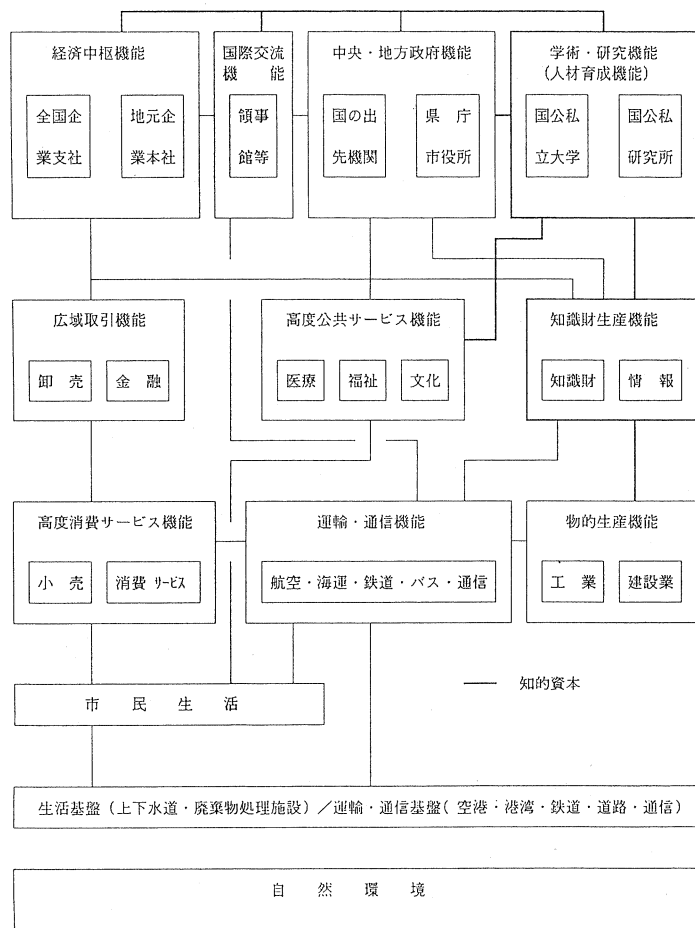
一つは、電力・ガス・JRなどのエリアを営業圏とする公益企業の本社機能および地方の経済連合会、全国ネットの大企業の支社・支店などに象徴される経済中核機能の集積である。札幌・仙台・広島・福岡のほか富山・高松・那覇などが電力本社や経済連合会の拠点となっている。第二は、地方整備局・経済産業局・農政局・財務局・法務局などの広域ブロック圏を統括する国の出先機関の集積である。以上の都市のほか、新潟・金沢・岡山・松山・熊本に国の出先機関の集積がみられる。第三の機能は、広域ブロック圏の学術研究・高等教育の拠点である基幹的な国立の大学院大学の集積である。旧帝国大学が立地する札幌・仙台・福岡などは学生や研究者の集積で突出しており、これに大規模大学が立地する新潟・金沢・岡山・広島・熊本などが人材集積をベースとする知識産業の成長に有利な都市となっている。第四は、国際空港、国際港湾、領事館その他の国際交流機能の集積であり、福岡と那覇が地方都市のなかでは秀でた地位にある。

ところで、経済的中核機能の集積によって広域ブロック圏を対象にした取引が活発になされ、資金循環の拠点ともなる。また、国の出先機関や県庁・政令都市の市役所の集積は情報の集中をもたらし、学術研究・高等教育機能の集積は、知識や情報など知識産業や高度医療・文化機能の集積をもたらす。こうした諸機能がベーシック・インダストリーとなり、都市圏人口の拡大と消費市場の成長をもたらし、高度消費サービス機能の集積拠点ともなる。こうした機能集積が、高速道路・新幹線・JRの基幹路線の結節点となり、ますます周辺の人々を集め、停滞する広域ブロック圏のなかであつて、ひとり雪ダルマ式に成長していく。広域ブロック圏での中核都市一極集中として批判されることになる。

しかし、地方圏で最大の「成長の極」であり、自立的広域ブロック圏の拠点となる中核都市圏を地域間均等の名で分散化することは、明らかに「角を矯めて牛を殺す」ことになる。中核都市圏の成長力を活用して、「成長の極」を拡大するか、第2の「成長の極」をブロック圏内につくることである。前者としては、北海道における札幌を核に旭川・小樽・千歳・苫小牧と結ぶ道央圏、東北における仙台を核に山形・福島を結ぶ東北部圏、九州

における福岡・北九州を結ぶ福北圏の形成であり、後者としては、金沢に続く富山、広島に続く岡山、福岡に続く熊本・鹿児島などの第2、第3の「成長の極」の形成である。

第6図 中枢中核都市の機能集積（矢田作成）



素材・エネルギー工業都市の再生

地方都市のもうひとつの典型である素材・エネルギー工業都市、いわゆるコンビナート都市の再生を北九州市で考えてみよう（第7図）。周知の通り、北九州工業地帯は、筑豊炭田の石炭、中国からの輸入鉄鉱・粘結炭を結合し、鉄鋼を生産する拠点として20世紀初頭に新たに開発された。その後約70年近くわが国の最大の製鉄拠点としての地位を維持してきた。また、石炭化学・製鉄化学などの化学工業が立地するとともに、炭鉱機械をベースにした機械工業の集積もみられた。また、門司港が大陸貿易の拠点として、西日本最大の国際港の地位を保持してきた。その意味では、北九州は重化学工業地帯および国際物流拠点の二つの性格をもっていた。

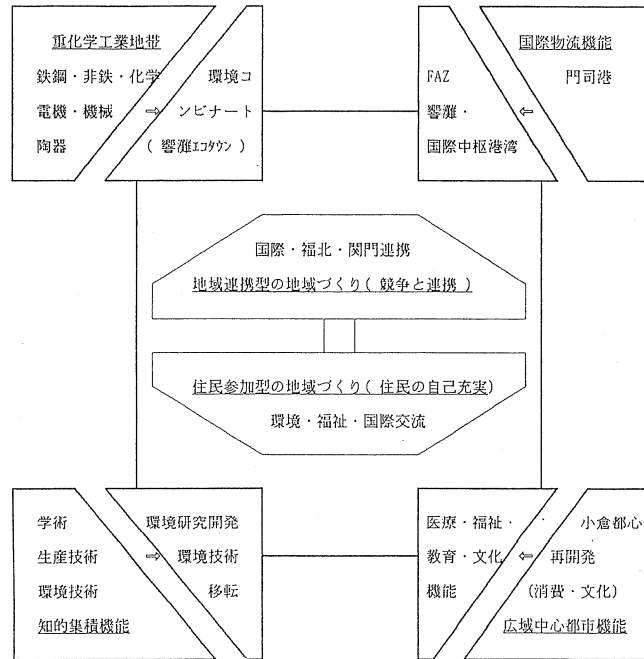
しかし、高度経済成長期における本格的な重化学工業化のなかで、鉄鋼や化学工業の拠点が巨大消費地である首都圏と新たなコンビナート基地である瀬戸内工業地帯に重心が移行し、北九州工業地帯の地位が大きく低下した。加えて、鉄鋼生産におけるコンピュータ化による生産性の急上昇で従業員が激減し、下請け企業への発注が大幅に減少し、北九州経済が疲弊し、人口減少が続いている。国際輸送におけるコンテナ化の進展によって、釜山・神戸・福岡の国際港湾としての地位が上昇し、この面でも北九州の地位が低下した。

こうした、全般的停滞に対し、北九州市は「ルネッサンス構想」を掲げ、北九州の再生に乗り出した。そのひとつは、都心の再開発による消費拠点機能の強化によって隣接する福岡に対抗すること、公害都市を克服した経験を生かし、環境技術をアジアの工業都市に移転し、環境技術をキーワードにした学術研究機能の集積をすすめることであった。しかし、北九州市の再生の決め手になったのは、若松の北に展開する産業廃棄物の埋め立てによって作られつつある2000ヘクタールにおよぶ響灘の開発である。ここでは、徹底した機械化を導入した24時間開港の国際コンテナ基地を構築するとともに、多様なリサイクル工場が集積する、21世紀に相応しい新たな産業地帯が形成されつつある。こうした構想を提案した筆者は、コンビナートの立地地点は、廃棄物の輸送費を最小にするため大量の廃棄物が発生する大都市圏に近接する必要があること、リサイクルによって生産される鉄・銅・ガラス・セメント材などを投入する工場が近接していること、そしてなにより広大で安価な土地が都心や住宅地から隔離されたところに存在すること、以上の3つの立地条件に恵まれていることである、と考えた。北九州は、いずれにおいても条件を満たしており、加えて、公害克服運動を市民がリードしたことから、市民の環境問題への深い理解があったことも幸いしている。

こうして、北九州は、環境をキーワードにした新しい工業都市・国際中枢港湾拠点としての再生に乗り出している。臨海工業地帯のリストラによる膨大な遊休地の存在に悩む瀬戸内の工業都市にとって、こうした北九州の再生戦略は大きな参考になるであろう。21世紀の地球環境問題を視野に入れ、リサイクル産業の集積や新エネルギー基地などによる新たな工業地帯の再生こそがひとつの方向を示唆している。

第7図 工業都市の再生

21世紀の北九州市の戦略（矢田作成）—重化学工業と物流都市から環境産業都市へ—



都市・自然交流圏の形成と地方中心・中小都市の再生

少子・高齢化社会の到来の影響を最も強く受けるのは、若者の流出によって出産層が激減し、高齢化率が著しく高い多自然居住地域の農山漁村である。こうした地域を市場圏とする消費サービス、社会サービスの供給拠点となっていた地方中小都市もまた衰退の危機にさらされている。加えて、クルマ社会の浸透と郊外立地型の大型店の進出は、消費者の買い物行動の広域化をもたらし、近くの中小都市を避け、より規模の大きな中心都市の郊外店に集中する傾向を強めている。さらに、インターネット販売の普及によって、自宅で品揃えされたヴァーチャル空間からの買い物行動が着実に増え、近隣商店街の顧客の減少に拍車をかけている。こうした動きは、交通・通信手段の技術革新、小売販売の経営革新によるものであって、市場経済のもとでは不可逆的なものとみるしかない。安易な中心商店街活性化政策が厳しい現実の前でほとんど効果をあげていないことは、万人の認めると

ころである。

市場メカニズムのもとにあつては、多自然居住地域の人口減少・高齢化の進行は抗しがたいものと認識することから、政策は出発せざるを得ない。問題は、ここに定住する人々がいかにして安全・安心な生活を確保できるかにある。日常的な消費財や飲食・娯楽などの個人消費サービス、医療・福祉・教育・文化・行政などの社会サービス、電気・ガス・水・交通などライフライン＝公共サービス、さらには、豪雨・台風・火山爆発、火災などの災害緊急サービスの安定的供給を可能にすることこそが最大の地域政策である。

そのためには、需要の発生する地域にくまなく供給拠点を構築するのではなく、規模の経済を実現できる拠点地域＝中小都市・中心都市にサービス機能を確保し、居住地域と生活道路など交通・通信手段を十分に確保することが要となる。人口減少やクルマ社会・ネットワーク社会の登場によって市場圏の縮小が進行していることを考慮すると、安全・安心を確保するサービス供給拠点は、もはや中小都市ではなく、人口7－15万人程度の中心都市、あるいは人口20－30万人以上の中核都市に転換しつつあることも否定できない。したがって、21世紀の多自然地域対策の要となるのは、サービス供給拠点として機能不全に陥りつつある多くの中小都市に代わって、地方中心都市や中核都市を核にして、おおよそ1－1.5時間で到達できる多自然居住地域を「都市・自然交流圏」とし、生活道路など交通を整備し、ブロック圏土全域に張り巡らすことである。それぞれの中小都市は、こうした「都市・自然交流圏」のなかでの位置づけを明確にし、経済的に許容される範囲でサービス供給拠点とすることが合理的である。別の表現をすれば、多自然居住地域の人々の安全・安心を確保する多様かつ最低限のサービス供給は、市場と財政に依存しつつ、中心・中核都市を核とする「都市・自然交流圏」を単位にして、「ワンセット主義」的に整備することである。

こうした政策は、さきに考察した西日本の地方都市の盛衰において、中小都市が軒並み激しい人口減少に見舞われているのに対し、中核都市だけでなく、津山・中津・都城・川内・鹿屋など中心都市が健闘していることから、その合理性が確認される。中小都市の多くは、周辺の市場圏の縮小のなかで新たな縮小均衡を目指しているのであつて、原状回復政策を無理に推進することは財政破綻をもたらすことにもなる。とは言っても、観光をベースにしたまちづくり、食品加工や家具・織物など一次産品加工の地場産業の活性化、成長産業の誘致などそれぞれの地域での「辺境の逆転」戦略は引き続き重要であることは否定できない。しかし、「オンリー・ワン」戦略などにみられるこうした地方都市再生戦略は、確率の低いものであることも否定できない。「都市・自然交流圏」戦略は、圏土システム自体の再編を意味し、都市住民の多自然居住地域へのアクセス機会の増大によって、自然環境への関心の高まり、ツーリズム運動の活性化など新たな活力をもたらすことも確かである。